

社団法人 日本経営士会 平成 21 年度事業報告

I. 主要な事業活動の状況

平成 21 年度は、20 年度秋季に発生した世界同時不況から脱却できないままに、低迷し続けた経済状況に曝され続けた産業界にあって、当会も緊急の金融支援策を活用した中小企業の救済活動を、少なくとも 21 年度中は継続するとの見通しの上で、社会の期待に応えられる本会の在り方を追求しつつ、公益社団法人への途を模索してきた 1 年でありました。

このような中で、本会の会員数は、数年来の減少傾向に歯止めが掛からず、その上、会員個人の経済状況も悪化して、会費未納の会員数が従来になく増加し、会の財政事情は、その対応こそ焦眉の急務となってきました。そのために、節減を続けてまいりました本部経費の更なる削減方向を明らかにすると共に、本会としての事業活動の活発化により、次年度以降への明るさの確保に邁進しました。

一方、公益社団法人への条件は、個人会員の会費をもって会の運営を行う本会の在り姿は、公益事業を収支相償で行うことが求められるなど、実現不可能な要件が明確となるに及び、年度の中期において、本会の本務を明確にした上で、公益的事業を行う「一般社団法人」こそ、本会が選択すべき途であることと意を決しました。

上述の環境下で推進して参りました 21 年度の諸事業の骨子は、以下に、列記式に示す通りであります。

1. 本会として最も重要かつ緊急の課題である、公益社団法人の認定申請の可能性を求め、6 月 25 日以降、会員理事をリーダーとする 3 つのプロジェクトチームを設けて、鋭意検討を進め、実現の可能性を追求して参りましたが、認定のための諸要件が明確化されるに連れ、事業活動の公益性の要件も厳しく、かつ、事業ごとの収支相償の絶対性など、本会の在り姿では実現不可能な現実が明らかとなって参りました。
2. そこで、本会の「根源的なテーマ；マネジメントのプロフェッショナルを育成するために、事業者等を支援・助言するプロフェッショナルの資質を磨き、スキルアップすること」を改めて明確にするると共に、「プロフェッショナルなマネジメントコンサルタント」により、事業者が社会的責任を果たすように支援することこそ、本会の存在意義と認識を新たにしたところであり、その基本理念のもとで、公益性の高い事業を行う「一般社団法人」の認可取得こそが目指すべき途である、との方向性を明確にすることとし、昨年 9 月 25 日付第 3 回定例理事会において、「一般社団法人の認可申請を 2011 年度中に行う」旨を決定致しました。
3. 上述したような本会のあり姿に最も相応しい事業活動は、本会自身のノウハウを社会に展開するもののほか、連携事業として、その可能性を本部中心に探求し、実施行為は現支部及び県会（地域経営支援センター）を中心に展開することを基準に、連携先との関係強化を図ると共に、新たな連携事業のシーズを探求して参りました。以下にその概要をご説明します。
 - (1) 東京商工会議所及び関係の組織との連携により推進して参りました「エコ検定試験の受験対策講座」及び「エコ検定合格者のうち、ビジネス系への進展を求める人材」を「ビジネスエコリーダー；BEL：にスキルアップする事業」は関係者の努力の結果、定着しつつあり、累計で、延 1,000 名近い受講者を数えるまでになりました。

そして、BELとして修了した受講者は、21年度で24名となり、経産省の公報で発表しました。なお、これからは、BEL登録者の活躍の場と機会の設定について今後の課題として検討中であります。

- (2) 中小企業基盤整備機構との連携事業としての「中小企業向けの会計セミナー」は、全国各地で展開され、予算枠を超える勢いで推進されました。この事業は、講師陣を改めて養成するなどの基盤の強化も進み、新年度にも継続される見通しです。
- (3) 本会の創発によるマネジメントコンサルタントのスキルアップノウハウ [MPP] を外部企業等に普及啓発を図る事業は、会内のケースメソッドとしての目的と、会外における力量アップの目的とでは根本的に異なることから、会外への活用リーダーに対するケースの作成や小集団活動の推進に関するモチベーションのためのガイドラインとリーダーシップを発揮するための運用マニュアルを策定して、新年度からまず、会内のリーダー研修を行い、会外への事業展開を図ることになります。
- (4) 本会としての事業展開に関するアンケート調査において、支部長・県会長の期待の高い項目の一つに「農商工連携事業」「地域資産活用事業」「農業ビジネス振興事業」などの異業種連携による地域社会の活性化への参画が期待されてきました。本会の基本的な事業は、各種のマネジメントに関するスキアップのできる人材の育成にあることから、22年度を対象に、全国中小企業団体中央会の行う「人材育成組織の公募」に応募して、審査にパス致しました。本会としては、この事業を本格展開するための準備として、経営士として当該事業に関する専門家・コーディネーターを予め育成して、全国各地で、地元の「中小企業応援センター」と連携した人材育成から農商工等の連携事業につなげる事業展開を推進するべく企画しております。
- (5) 「医療アドミニストレーター養成事業」は、小規模ながら受講者には満足度の高い事業が実施できましたが、このような小規模では継続事業とするには困難との判断から、連携事業の対象とすべき組織や団体などの模索が続いており、医療業界への就業を期待する一般市民に対する“初歩的なコース”のニーズや可能性を追求する必要性もあり、今後の課題が山積していると考えられます。
- (6) 本会の会員の募集と資質向上のための本道の事業として、「経営士養成塾」は2年ぶりに再開しました。社会情勢の厳しさから、参加人員も少なく、会員の増強としての効果は余りあったとはいえませんでした。従来のカリキュラムの見直しなども行い、今後の地域組織において同様の事業を行うことの可能性を見出すことに意義があったといえます。
- (7) 「一般社団法人」の認可を受けるための準備も推進してきました。ようやく、経産省傘下の本会と同一環境にある団体の動向も見えてきました。それらの情報によると、「公益的事業活動」の方向付けについて、当会としての事業のあらゆる面で、「マネジメントスキルを向上するために最新のノウハウを提供する研修」、「男女共同参画につながる研修」、「団塊世代等の中高年世代のスキルを活用して、第2現役を開発する研修」などの研究が不可欠となってきました。
- (8) また、一般社団法人として、財務会計を中心に、全国のレベル統一が求められ、少なくとも、地域の事務局の明確化と専従的な要員の確保、並びに、本部一支部間の会計ソフトの統一など、透明性と公正性の高い事務処理のための準備が急がれていますので、新年度に着手の手筈を着けなければならないと考えております。
- (9) そのために、今般の総会には、一般社団法人として認可申請するための「定款」の改定の骨子を明らかとしますが、組織の形態などの形式的な事項はともかく、少なくとも、機構改革の基本原則は、地域社会を中心にした組織理念を明確にしたうえ

で、産業経済・社会を見据えて、本会の会員であるマネジメントコンサルタントがそこに在る、ソーシャル・ビジネスも含んだ「事業者」「ベンチャー起業家」「組織幹部」「事業継承者」の老若男女を視野に入れ、公益的事業を展開する必要があります。本部機能は、上記のような地域組織の運営に役立つノウハウや事業シーズを探求して供給することと、地域で開発したノウハウや知的資産をしっかりと管理すると共に、行政組織や関連団体との連携を密にすることに注力する必要があります。

(10)併せて、当会事業のシーズの充実、及び、新入会員へのスキルアップ活動の機会などを目的とした、各種専門マネジメント分野別研究会、専門部会別研究会などを本部、地域で展開し、事業活動の基盤と社会貢献事業に当る会員のスキルアップを推進することが次年度以降の課題となります。

以上申し上げてきました経緯と準備事項、並びに基本理念に基づき、新年度の事業展開と組織の運営を行いたいと思いますので、会員各位の絶大なるご協力とご支援をお願い致します。

以上

1 工業展等の出展

- | | | | |
|--------------------------|-------|-----------------|-------|
| 1) 中小企業総合展2009 in Kansai | 大阪市 | 平成21年5月27日～29日 | 近畿支部 |
| 2) 湘南ひらつかテクノフェア2009 | 平塚市 | 平成21年10月21日～23日 | 南関東支部 |
| 3) 名古屋メッセ2009 | 名古屋市 | 平成21年11月11日～14日 | 中部支部 |
| 4) 彩の国ビジネスアリーナ | さいたま市 | 平成22年1月27日～28日 | 埼玉支部 |
| 5) ヨコハマテクニカルショウ | 横浜市 | 平成22年2月3日～5日 | 南関東支部 |

2 公開講演会

- | | | | |
|------------------|-------|------------------|-------|
| 1) 中小企業振興月間公開講演会 | 枚方市 | 平成21年11月17日 | 近畿支部 |
| 2) 団塊世代活動支援セミナー | さいたま市 | 平成21年5月30日・6月18日 | 埼玉支部 |
| 3) 掛川地域公開講演会 | 掛川市 | 平成21年9月4日 | 南関東支部 |

3 会計セミナー

- | | | | |
|----------------------|---------|----------------------|-------|
| 1) 平成21年度中小企業・会計セミナー | 神戸市 | 平成21年6月13日 | 近畿支部 |
| 2) 〃 | 高松市 | 平成21年7月12日 | 四国支部 |
| 3) 〃 | 高松市 | 平成21年8月9日 | 四国支部 |
| 4) 〃 | 香川市 | 平成21年11月8日 | 四国支部 |
| 5) 〃 | 大阪市 | 平成21年11月16日 | 近畿支部 |
| 6) 〃 | 名古屋市 | 平成21年11月27日 | 中部支部 |
| 7) 〃 | 日野市 | 平成22年1月22日 | 東京支部 |
| 8) 〃 | 延べ11回開催 | 平成21年8月21日～12月11日 | 北関東支部 |
| 9) 〃 | 延べ30回開催 | 平成21年6月13日～平成22年3月4日 | 南関東支部 |

各支部活動状況

・北海道支部

北海道支部は、北海道における経営支援産業の担い手として、自らの研鑽に努め、経営支援人材の育成と経営技術の研究などにより、産業経済界への貢献活動に意を注いだ。特に、本年9月の全国研開催を想定し、会員の増加を念頭に置き、会員数の減少を抑えるために、会員研

修会2回、MPP2回、公開セミナー1回などの時宜を得たテーマによって、人材育成、経営者に対するアピール等の啓蒙に努めつつ、その活動に配慮した。

・東北支部

数年来、地元行政機関・産業界との強いパイプ作りを意図し、地元企業・団体にも呼び掛け一般公開研究会を実施した。外部参加者を交えて交流を図った。また、会員のコンサルティング技法の研修と相互研鑽をベースにして各県会で研究会・MPPを実施した。これらの活動を通して、地元の一般参加者に企業経営実態の把握の眼を養いお互いが学び、その研修がいかに重要であるかを体現・体得できると喜ばれている。今後とも職域拡大に繋がる活動を推進していき、他機関との連携を図ることを重視していきたい。

・北関東支部

第43回全国研究会議つくば大会を成功することによる経営士会の魅力化をめざす事業方針のもとに、特色ある経営士会事業化をめざしてきました。実施状況としては、①第43回全国研究会議つくば大会の魅力化を目指してきた。②5県会において地域産業活性化に向けた人材育成研修の公開化を毎月開催した。③会計セミナーを7会場で開催した。④北関東圏三支部連携MPP研究を開催した。

・千葉支部

本年度の千葉支部は支部昇格2年目ということもあり、支部として求められる活動を模索しました。折しも北関東支部・埼玉支部と共催で全国研の実施というイベントもあり、支部一丸となって協力を進めました。また支部として求められる外部機関との連携、知名度向上、支部会員が稼げる土壌づくりを目的に、従来からのコンサルティング研究会に加え、農業観光研究会を立ち上げ精力的に活動しております。いずれの研究会も、単なる勉強会ではなく、稼ぐための体力づくりを目的とし、参加メンバーも研鑽を進めています。本年度は実績として特筆すべきことはまだない状態であるが、研究会独自のクライアント発掘を目指し活動をしています。

・埼玉支部

本年度上期の主な行事は、第43回経営士全国研究会議つくば大会を、北関東圏3支部合同（主管）で取り組んだ。埼玉支部もその一翼を担い、会員協力の下で、事前準備・会場準備等を行い、約200名の参加を得て成功裡に終了した。下期では、全国中小企業団体中央会の実施する「平成21年度ものづくり分野の人材育成・確保事業」の補助事業を支部会員による協力活動（講師7名、20テーマ）を行った。また、イベント事業として「彩の国ビジネスアリーナ」（主催：（財）埼玉県中小企業振興公社）を、LLC経営予防総研・PMCサービス・埼玉県技術士会と埼玉支部の4団体で共同出展（チームコラボ）する等、公益目的事業および経営士の知名度向上に向けて推進した。

・東京支部

4事業部、2部門を中心とした組織運営体制と機能・役割を明確にし、会員の目線を重視した活動を展開した。・自らの専門領域のレベルを高め、より高度な専門化人材を目指して、6つの機能別研修会を計画通り実施してきました。・フォローアップ研修としての「診断・分析」研修会が4回開催されました。参加者からの評価も高く、今後の支部研修会の重要な柱として取り組みます。・本部方針に基づく「MPP研究会」は、2ヶ月に1度の頻度で開催しました。安定し

た参加状況で、本部方針を実践していく支部としての役割を果たしてきました。・「中小企業基盤整備機構」との提携セミナー「中小企業会計啓発・普及セミナー」を日野市商工会と経営士会で共同開催し、外部機関との提携の第一歩を踏み出しました。・中野研修室は、毎週土曜日に複数研修会開催され、稼働率が向上してきました。今後はウィークデーの稼働率を高めることが課題です。・ホームページは、研修会案内と結果報告など、タイムリーな更新とともに内容の充実に取り組んできました。・郵送中心の会報送信から、メール送信への切り替えにより、平成22年3月から郵送料を1/3削減することができました。支部会報を10回発行し、会員の皆様に活動状況をタイムリーに伝えてきました。・新入会員との懇談会を2回開催し、新入会員との交流を図ってきました。

・南関東支部

平成21年度は南関東支部にとって画期的な一年となった。中小企業基盤整備機構主催と共催の会計セミナーは29回の開催を実現した。支部プロジェクトチームを中心に神奈川・静岡・山梨の各県会はそれぞれ地元商工会議所・商工会等に営業活動を行い、組織運営の成果を上げることができ、又同時に公的機関との関係も促進され、神奈川産業振興センター（KIP）との共同で公開勉強会を実施する等、副次的効果もあり、事業として大成功を収めた。静岡県会は地元中小企業の経営者・管理者を対象に「中小企業政経塾・静岡」を立ち上げ来年度も引き続き第2回を実施する計画である。山梨県会は「経営士経営塾」を年間6回開催し、今回の会計セミナーもこれらのネットワークを生かし6回の開催を行うことが出来た。

・中部支部

中部支部では、会員向けに5つの研究会（①MPP、②ECO、③ICT、④MI、⑤観光&商業）を合計40回程度実施したが、新規の公益事業として、「ECO検定受検対策講座」を半田商工会議所からの依頼を受けて実施したものと、中小機構が主催する「中小企業会計啓発・普及セミナー」を実施した。また、今年は愛知県・名古屋市の企業・団体が集約される第4回「メッセナゴヤ2009」に初めて出展し、経営士会のPR及び経営相談などを実施する。そして、恒例の「新年講演会」は、加藤支部長が講師として、「新時代の街づくりと商店街の活性化」を講演する。

・近畿支部

近畿支部では幹事会、経営顧問研究会、京都滋賀地区経営支援センター、経営士能力開発研究会（MPP研究会）、人間行動研究会、経営相談、会員交流サロン、工場商業施設等見学研修会を、全会員を対象に月例研修・研究会として開催した。これらの他に北大阪商工会議所と共催で公開講演会、昨年に引き続き中小企業総合展2009 in Kansaiに出展し無料経営相談所を開設、経営士のカタログ・小冊子等を配布し、会のPRに努めた。中小企業会計普及セミナーを神戸、大阪で開催。また支部会員のNPO、LLP立ち上げに協力、多様化した産業界のニーズに応えるため研究グループの結成を促し、相互研鑽、開発研究を行い産業界に寄与。ビジネスエコリーダー養成講座プレセミナー2回、メインセミナー1回開催。MPPリーダー養成と登録更新研修会を高野山で開催。地方行政機関とのパイプ作りで経済産業局より中小企業の施策について、講義していただいております。広報活動として就業機会を作るため、インターネットのホームページを充実させ研究会や経営士試験のPRを発信。

・中国支部

今期は、コンサルタント入門講座を各地で開催し経営士会の認知と入会の促進に努めた。そ

の努力もあって会員数は前期同様今期も増員で推移している。また以前から進めている委員会方式により各役員が責任をもって計画し実施する体制で運営した。年々その方式への理解がすすみ委員会独自の活動も見られるようになった。各役員が名ばかりでなく運営の一端を担う風習が支部内に根付いている。本部から提案される各種P Jには積極的に対応するよう努めている。経営士会が一般社団を目指すことを受け、公益活動と合せて共益活動にもっと重点を移して今後の運営を進めたい。

・四国支部

・「e c o検定受験直前講習会」を高松商工会議所との共催開催、・MP P研修会開催、・「エコアクション21」認証登録制度概要説明会、登録申請実務講習会開催（共催）、・(株)パソナドゥタウンとの提携業務による会員一括登録を推進し、職域拡大を期待しながら農業ビジネス参入に対する提言活動を行った。・支部ホームページによる会員・賛助会員募集事業の実施、・会計普及セミナーの開催、・不況対策緊急融資制度の研修会の実施と支援体制の組織化に取り組みました。・本部役員との支部運営についての情報交換会議の開催、・四国四県の県庁並びに市役所の訪問活動を行い経営士会の広報活動を行った。

昨年度に続き、支部二本柱構築のため、農業ビジネス・環境ビジネスへの育成確立に向けての活動を行ってまいりましたが、今だ、この業界への浸透は見られず、今後において幅広い支援活動の重要性が浮かび上がった年であったし、件会員相互の知識集約による県会の得意部門確立を目指し独自性ある組織作りの活動を推進したが、死亡等による会員脱会続き、組織の弱体化が進んだ1年であった。

・九州支部

本年度は、昨年度に引き続き三つのプロジェクトチームの活動を継続し年4回の検討会議を持った。また、組織活性化に向けた具体的な取り組みとして、従来から継続している「中小企業診断ツール研究会」（9回実施）に加えて、MP Pの外部活用研究会を発足させ、10回の会合を持った。その他定例活動として、MP P研修会（支部3回、県会2回）、更には福岡県会では、「経営戦略研究会」を5回開催した。

・台湾特別支部

台湾特別支部は、往年通りMP P勉強会を中心に活動してきた。21年4月より22年3月までに10人のMP Pリーダーによって10回実施した。つくば全国研（9月）に同伴者を含め6人参加し、4回読書会を実施した。21年11月下旬に、台湾支部オール・リーダーを目指し、MP Pリーダー研修（5名）、MP Pリーダー更新（12名）を実施した。これに伴い、対外MP P商品化促進の計画を立てている最中である。

会員移動状況

平成21年4月1日より平成22年3月31日迄の会員移動状況は次の通り。

区分	平成21年4月1日 現在在籍会員	新規登録		復会	退会		登録消除	平成22年4月1日 現在在籍会員
		33	28		2	申出		
正会員	1,425	33	28	2	120	17	38	1,313
賛助会員								36